下妻市内の自主防災組織に対する補助金交付について

※下線部が令和7年度に修正された内容

補助対象事業		補助対象事業者	補助対象事業経費	補助額
自主防災 組織活動 事業	1 自主 防災組 織結成 事業	市内に存する自 主防災組織	説明会の開催、普及啓発資料の 作成、先進地調査、防災カルテ・ 防災マップの作成その他新たな自 主防災組織の結成に必要な事業に 要する経費	1 組織当たり 3 万円
	2 資機 材等整 備事業	市内に存する自 主防災組織	メガホン、消火器、救助用工 具、担架、避難誘導旗、腕章、強 力ライト、非常持出袋その他自主 防災組織の整備に必要な資機材及 び備蓄食糧の購入に要する経費	1 組織当たりの補助 対象経費の 2 分の 1 以 内の額（限度額 10 万 円）
	3 資機 材等維 持事業	市内に存する自 主防災組織	ホース格納箱、消防用ホース、 筒先、マンホール開閉器及び消火 栓開閉器の維持（更新、修繕等を いう。）に要する経費	1 組織当たりの補助 対象経費の 2 分の 1 以 内の額（限度額 10 万 円）
	4 防災 活動事 業	市内に存する自 主防災組織	防災訓練、防災講話の実施に要 する経費（ただし防災啓発物品以 外の食料・飲料品費は除く）	1 組織当たりの補助 対象経費の <u>合計額</u> （限 度額：参加者 20 名以 上 3 万円、参加者 20 名未満 2 万円）

- (注) 1 自主防災組織結成事業及び資機材等整備事業において行う 1 組織当たりの補助は、
一回に限るものとする。ただし、資機材等整備事業にあつては補助金の交付の日から 5 年を
経過したときは、この限りでない。
- 2 また、防災活動事業において行う 1 組織当たりの補助は、1 つの年度に 1 回とし、他の制
度による助成金又は補助金の交付を受けているものは対象としない。
- 3 資機材等整備事業、資機材等維持事業において算出された補助額に 1, 000 円未満の端
数が生じた場合には、その端数は切り捨てるものとする。